

第189回（平成30年2月18日施行）

上級 商業簿記

問題1は仕訳問題です。まず、問1では工事進行基準による仕訳を求めています。原価比例法に基づく進捗率を計算し、各年度の収益計上を確実に行うことができるかが解答の鍵になります。『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第6版）』の63ページから65ページまでを参照してください。また、見込まれる損失のうち未計上の部分について、第3年度に「工事契約に関する会計基準」第19項にある工事損失引当金を計上し、第4年度に取崩す仕訳を求めています。

問2では、会社再編の会計のうち、吸収分割の仕訳を求めています。D社では、Y事業を取得したので、企業結合に関する会計基準に基づき、上記テキスト218ページ問題16-5のA社の仕訳を参考にした仕訳が必要になります。一方、関連会社としたD社に対し影響力を持つことになったC社では、移転損益は計上せず、221ページ問題16-7のA社の仕訳を参考にした仕訳が必要となります。

問題2は、決算整理前残高試算表に決算修正事項などに基づく修正を加え、決算整理後の会計数値を求める問題です。商品の期末評価、減価償却といったオーソドックスな問題のほか、先物を用いたヘッジ会計、有価証券の減損処理、資産除去債務の計上、退職給付引当金の計上、利息法による社債の処理、振当法による為替予約の期末処理、キャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金の計上などの問題を出題しています。

このうち、ヘッジ会計ではヘッジ手段から生じた税効果考慮後の損益の繰延処理、有価証券の減損処理では関連会社が保有する土地の含み益の扱い、資産除去債務では割引現在価値を求める計算、退職給付会計では数理計算上の差異の扱い、貸倒引当金の計上では債権にキャッシュ・フロー見積法を適用する際の計算式などに注意が必要です。『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第6版）』及び企業会計基準の該当するところを参考にしてください。

第189回（平成30年2月18日施行）

上級 会計学

問題1は、会計基準に関する全般的な正誤問題です。1. は企業会計原則注解【注5】、2. は企業会計原則第三 貸借対照表原則五D、および3. は企業会計原則第二 損益計算書原則三E、4. は株主資本等変動計算書会計基準第8項、5. はリース会計基準第12項、6. は退職給付会計基準第11項、7. は減損会計基準二・2.(1)、8. はストック・オプション会計基準第9項資産除去債務会計基準第7項、9. は連結キャッシュ・フロー計算書等作成基準第二・一、10. は変更誤謬会計基準第4項(4)に関するものです。『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト(第6版)』の関連箇所を参照してください。

問題2は、棚卸資産の評価に関する会計基準における棚卸資産の貸借対照表価格に関連する第7項および第15項と開示(損益計算書における表示)に関連する第17項および第19項についての理解を問うています。『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト(第6版)』Vの2(52頁以下)を参照してください。

問題3は、損益計算書、貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書のそれぞれにおける数値の関連に関する理解を問うています。具体的には、キャッシュ・フロー計算書を直接法によって作成する場合の諸項目である当期仕入支出や当期営業収入などが、損益計算書と貸借対照表とから導き出せることに関連しています。『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト(第6版)』XIVの3(241頁以下)を参照してください。

第189回（平成30年2月18日施行）

上級 工業簿記

問題1は、加工費部門別原価計算に関する問題です。この問題における部門別計算は、製造部門費の仕掛品への配賦のみならず補助部門費の製造部門への配賦においても予定配賦を行っている点に特徴があります。

問1は製造部門費予算を計算するために必要となる補助部門予算の配賦についての理解、問2は問1の結果を受けて製造部門に予定配賦率と実際原価計算における製造部門費の予定配賦について確認しています。問3は部門別の一般的な配賦差異分析です。問4および問5は製造工程の実態を考慮しながら、補助部門の用役提供効率の管理のための分析について前提条件を変えて問うています。これらについては、テキスト第4章を参照してください。問6は、原価差異の会計処理についての理解を問うものです。とくに、原価差異が比較的多額になった場合の会計処理についての説明を求めています。原価計算基準47(1)、テキスト第3章および第7章を参照してください。

問題2は、単純総合原価計算の問題です。製造工程において減損と副産物が生じている点の特徴です。

問1は、度外視法による正常減損にかかる費用と副産物評価額の適切な処理が出来るかどうかを問うものです。問題文の指示どおりの計算ができるかどうかを確認しています。問2は副産物を資産計上する際の仕訳を問うています。問3は、実際の原価計算では計算しない副産物原価を計算し、これと評価額との差額を計算します。問題文に示した副産物評価額の性質について理解できれば、計算の意義がわかるはずです。以上については、テキスト第6章を参照してください。

第189回（平成30年2月18日施行）

上級 原価計算

今回の原価計算は、予算管理にかかわる3つの問題（問題1から問題3）から構成されています。

問題1は予算編成にかかわる問題です。問題2は予算統制にかかわる問題です。予算編成と予算統制は、予算管理を構成する重要なプロセスであることから、計算問題を中心として、それぞれについて出題しています。まず、問題1では、直接原価計算方式を前提として、月次の予算損益計算書にかかわる項目の金額（問1）、月次の予算貸借対照表にかかわる項目の金額や基礎となる物量データ（問2、問4、問6）、および、月次の現金の流入や現金の流出（問3、問5）について質問しています。また、問題2では、同じく直接原価計算方式を前提として、予算と実績の売上高と貢献利益の金額（問1）、および、売上高にかかわる予算・実績差異分析（問2、問3）について質問しています。これらについては、テキスト142ページから145ページ、および、テキスト151ページで詳細に記述されています。

さらに、問題3は、予算管理の基本的な機能について質問しています。これについては、テキスト141ページを参照してください。